

民間教育訓練機関における職業訓練サービスの 質の向上のための自己診断表 (ガイドライン適合事業所認定申請用)

※ご利用の際にはガイドラインを参照しながら自己診断を実施してください。

受査事業所名	株式会社人材教育サービス 大阪事業所
責任者名	〇〇 〇〇
担当者名	〇〇 〇〇
自己診断実施日	2018年10月〇日
修正日(第1回)	
修正日(第2回)	
担当審査員	印
	印

審査員記入欄ですので、
ご記入は不要です。

自己診断表(ガイドライン適合事業所認定申請用)について

「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」(以下「ガイドライン」といいます。)の自己診断表は、ガイドラインに基づいて作成され、民間教育訓練機関における職業訓練サービスの質の向上に向けた取組み状況を自己診断し、サービスや事業改善のために改善が必要な事項の「見える化」を目的としています。

本紙は、ガイドライン適合事業所認定の申請用として作成された、ガイドラインの自己診断表です。自己診断表のガイドライン参照項番ごとのエビデンス(写)もあわせてご用意いただき、様式1-5「自己診断表エビデンス報告書」とともにご提出ください。

【本紙作成の手順】

① ガイドライン参照項番ごとに自己診断を実施し、本紙中の「自己診断」欄に結果を記入

「自己診断」欄は以下の形式で記入してください。

- ◎(できている)……………確認事項を満たしている。
- (一部できている)……………取り組んではいるものの不十分である。
- △(課題として理解)……………必要性を理解しているものの取り組めていない。
- ×(課題として認識をしていない)……………そもそも必要性を認識していなかった。
- －(適用外である)……………自身の提供するサービスにおいては該当しない内容である。

② ガイドライン参照項番ごとにエビデンス(写)を用意し、様式1-5「自己診断表エビデンス報告書」を作成

③ ②で作成した様式1-5「自己診断表エビデンス報告書」をもとに、本紙中の「エビデンス」欄を記入

「エビデンス」欄には、ガイドライン参照項番ごとのエビデンス(写)について、様式1-5「自己診断表エビデンス報告書」に記載したエビデンス種別番号を、以下の項目ごとに記入してください。

「手順・マニュアル」: 確認事項に関する手順書やマニュアル。

「証拠・記録」: 確認事項を満たしていることのエビデンス(証拠)となる記録。議事録、公的職業訓練等の申請書など。

「その他」: パンフレット、公開資料、受講者用のオリエンテーション資料など。

④ 本紙中の「確認事項に対する取組の概要」欄を、様式1-5「自己診断表エビデンス報告書」のエビデンス名を用いて記載

「確認事項に対する取組の概要」欄では、ガイドライン(本文)を理解した上で、ガイドラインを用いてサービスの質の向上にどのように取り組んでいるかをご説明いただきます。ガイドライン参照項番ごとの確認事項に対して、エビデンス名を用いて具体的にご記入ください。

ガイドライン 参照項番	確認事項	自己診断	エビデンス			確認事項に対する取組の概要 (エビデンス名を用いて 具体的にご記入ください)	審査員 記入欄
			手順・ マニュアル	証拠・ 記録	その他		
3-1 職業訓練のニーズ等の明確化 (ガイドライン本文P12~P16)							
3.1.1①	社会背景と動向を把握していますか？	◎	1	2		2「営業ヒアリングシート」を用いて、1「営業ヒアリングマニュアル」に基づき、訓練の委託元へのヒアリングを行っている。	
3.1.1②	事業者等のニーズ把握をしていますか？	◎	1	2		2「営業ヒアリングシート」を用いて、1「営業ヒアリングマニュアル」に基づき、受講者の就職先として想定される事業者へのヒアリングを行っている。	
3.1.1③	受講者のニーズ把握をしていますか？	◎	1	2		2「営業ヒアリングシート」を用いて、1「営業ヒアリングマニュアル」に基づき、受講者へのヒアリングを行っている。	
3.1.1④	多様な特性(言語・文化・読み書き能力・障害など)を考慮して、関係するニーズ等を把握していますか？	◎	1	2		2「営業ヒアリングシート」を用いて、1「営業ヒアリングマニュアル」に基づき、受講者へのヒアリングを行っている。	
3.1.1⑤	ニーズ等を継続的に把握する仕組みがありますか？	◎	1			1「営業ヒアリングマニュアル」に基づき、ニーズ等を継続的に把握している。	
3.1.2	コース設定に当たり、カリキュラムの品質に関する基本理念、基本方針及び品質目標を踏まえ、① ニーズの考慮、② 問題点の把握、③ 訓練方法及び教材の確認の3点に留意していますか？	◎			3a 4a 5a	コース設定の際にはコース開発会議を開き、3a「コース開発会議議事録」の通り、① ニーズの考慮、② 問題点の把握、③ 訓練方法及び教材の確認の3点を含めて、コース内容について審議する。審議の結果を受け、4a「コース開発提案書」及び5a「コース設計書」を作成している。	
3-2 職業訓練サービスの設計 (ガイドライン本文P17~P21)							
3.2.1①	受講要件、具体的な目的、期待される成果や訓練内容を明確にしていますか？	◎			6 7	6「講座内容案内(HP内)」および7「講座パンフレット」に記載している。	
3.2.1②	利用者が適切な職業訓練サービスを選択できるよう、サービスの範囲の設定やその提供方法を明確にしていますか？	◎			6 7	6「講座内容案内(HP内)」および7「講座パンフレット」に記載している。	
3.2.2	訓練効果や成果の活用に関する事前評価の方法、訓練期間中のモニタリング方法、訓練終了後の評価方法を明確にしていますか？	◎			6 7	6「講座内容案内(HP内)」および7「講座パンフレット」に記載している。	